

平成 29 年 度

予 算 説 明 書

交 通 局

目 次

自動車運送事業会計

1	業務の予定量	1 頁
2	収支の予定額	2 頁
3	事項別説明	5 頁
4	債務負担行為	12 頁
5	企業債	13 頁
6	一時借入金	13 頁
7	職員定員表	14 頁

高速度鉄道事業会計

1	業務の予定量	15 頁
2	収支の予定額	16 頁
3	事項別説明	19 頁
4	債務負担行為	27 頁
5	企業債	28 頁
6	一時借入金	28 頁
7	職員定員表	29 頁

平成 2 9 年度予算の概要

1	重 要 事 項	30 頁
	(1) 安全・安心な市バス・地下鉄	30 頁
	(2) 快適で魅力ある市バス・地下鉄	33 頁
	(3) 収入増加方策などによる経営基盤の強化	40 頁
2	財 政 支 援	43 頁

自動車運送事業会計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
最 多 運 転 車 両 数 (両)	1 日 平 均	904	902	2
運 転 キ ロ (k m)	1 日 平 均	98,700	98,500	200
	年 間	36,025,500	35,952,500	73,000
乗 車 人 員 (人)	1 日 平 均	346,100	339,100	7,000
	年 間	126,326,500	123,771,500	2,555,000
運 輸 収 益 (千 円)	1 日 平 均	50,209	49,487	722
	年 間	18,326,431	18,062,766	263,665

2 収支の予定額

(収益的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
自動車運送事業収益	25,781,186	25,275,687	505,499
営 業 収 益	21,798,955	21,479,795	319,160
うち 運 輸 収 益	18,326,431	18,062,766	263,665
営 業 外 収 益	3,796,521	3,664,444	132,077
うち 一般会計補助金	3,552,573	3,420,619	131,954
長期前受金戻入	63,737	63,690	47
特 別 利 益	185,710	131,448	54,262
自動車運送事業費	24,657,440	23,928,635	728,805
営 業 費 用	24,226,317	23,471,676	754,641
うち 人 件 費	13,076,901	12,445,872	631,029
経 費	10,114,609	10,076,990	37,619
減価償却費	1,034,807	948,814	85,993
営 業 外 費 用	421,123	446,959	△ 25,836
うち 支 払 利 息	22,200	31,796	△ 9,596

予 備 費	10,000	10,000	0
営 業 損 益	△ 2,664,352	△ 2,223,142	△ 441,210
経 常 損 益	827,060	1,114,815	△ 287,755
特 別 損 益	185,710	131,448	54,262
純 損 益	1,012,770	1,246,263	△ 233,493
累 積 欠 損 金 (△)	△ 37,620,452	△ 39,162,289	1,541,837

(資 本 的 収 支)

項 目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
資 本 的 収 入	2,547,805	2,378,688	169,117
企 業 債	1,468,000	1,347,000	121,000
出 資 金	1,000,000	1,000,000	0
そ の 他 資 本 収 入	79,805	22,013	57,792
(一 般 会 計 補 助 金)	—	9,675	△ 9,675
資 本 的 支 出	4,019,812	4,338,630	△ 318,818
建 設 改 良 費	1,596,949	1,401,050	195,899
企 業 債 償 還 金	412,863	927,580	△ 514,717

項 目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
借 入 金 返 還 金	2,000,000	2,000,000	0
予 備 費	10,000	10,000	0
収 支 差 引	△ 1,472,007	△ 1,959,942	487,935

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,472,007千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補てんするものとする。

(資金不足の状況)

項 目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
資 金 不 足 額 (△)	—	△ 501,502	501,502
資 金 不 足 比 率 (%)	—	2.4	△ 2.4

3 事 項 別 説 明

(収益的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
自動車運送事業収益	25,781,186	25,275,687	505,499	
1 営 業 収 益	21,798,955	21,479,795	319,160	
1 運 輸 収 益	18,326,431	18,062,766	263,665	乗車料金 11,670,266 敬老パス等負担金 6,656,165
2 運 輸 雑 収	3,472,524	3,417,029	55,495	バス事業運営費負担金等
2 営 業 外 収 益	3,796,521	3,664,444	132,077	
1 受取利息及び 配 当 金	100	100	0	預金利子等
2 一般会計負担金	129,362	133,299	△ 3,937	児童手当負担金
3 一般会計補助金	3,552,573	3,420,619	131,954	資本費補助金 944,286 地域巡回路線等維持補助金 2,067,000 基礎年金拠出金公的負担経費補助金 356,929 共済追加費用補助金 184,358
4 県 補 助 金	20,000	20,000	0	運輸事業振興補助金
5 長期前受金戻入	63,737	63,690	47	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
6 雑 収 益	30,749	26,736	4,013	不用品売却代等
3 特 別 利 益	185,710	131,448	54,262	
1 その他特別利益	185,710	131,448	54,262	敬老パス等負担金過年度精算金

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
自動車運送事業費	24,657,440	23,928,635	728,805	
1 営業費用	24,226,317	23,471,676	754,641	
1 車両保存費	2,115,749	2,012,052	103,697	自動車車両の維持補修費 (人件費) 800,144 技術職員 75人 計 75人 (経 費) 1,315,605
2 諸構築物保存費	254,333	232,997	21,336	建物等の維持補修費 (人件費) 71,704 技術職員 6人 計 6人 (経 費) 182,629
3 運 転 費	19,113,929	18,427,602	686,327	自動車運転費 (人件費) 11,193,576 事務職員 21人 技術職員 1,215人 計 1,236人 (経 費) 7,920,353

4 運輸管理費	1,060,768	1,189,436	△ 128,668	自動車運転の管理費 (人件費) 621,546 事務職員 24人 技術職員 36人 計 60人 (経費) 439,222
5 研修所費	50,036	48,003	2,033	研修所の運営費 自動車運送事業分担率 20% (人件費) 43,328 (経費) 6,708
6 一般管理費	596,695	612,772	△ 16,077	自動車運送事業分担率 20% (人件費) 346,603 (経費) 250,092
7 減価償却費	1,034,807	948,814	85,993	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
2 営 業 外 費 用	421,123	446,959	△ 25,836	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,859	35,915	△ 9,056	利子及び手数料
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	390,258	407,038	△ 16,780	
3 雑 支 出	4,006	4,006	0	
3 予 備 費	10,000	10,000	0	
1 予 備 費	10,000	10,000	0	

(資本的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
資 本 的 収 入	2,547,805	2,378,688	169,117	
1 企 業 債	1,468,000	1,347,000	121,000	
1 自動車運送事業 公 債	1,468,000	1,347,000	121,000	乗合自動車の購入費等にあてる起債
2 出 資 金	1,000,000	1,000,000	0	
1 一般会計出資金	500,000	500,000	0	経営基盤強化出資金
2 高速度鉄道事業 会 計 出 資 金	500,000	500,000	0	経営基盤強化出資金
3 その他資本収入	79,805	22,013	57,792	
1 その他資本収入	79,805	12,338	67,467	受託工事収入等
(国 庫 補 助 金)	—	9,675	△ 9,675	
(一 般 会 計 補 助 金)	—	9,675	△ 9,675	
(一 般 会 計 補 助 金)	—	9,675	△ 9,675	
資 本 的 支 出	4,019,812	4,338,630	△ 318,818	
1 建 設 改 良 費	1,596,949	1,401,050	195,899	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
1 建 物 費	404,428	383,157	21,271	停留所施設の整備費等
2 電 線 路 費	21,514	55,513	△ 33,999	電気設備工事費
3 車 両 費	1,050,030	753,797	296,233	乗合自動車の購入費等
4 機 械 器 具 費	37,140	194,298	△ 157,158	事業用機械器具の購入費
5 リース資産 購入費	4,532	3,947	585	情報システム機器のリース料
6 受託工事費	79,305	10,338	68,967	
2 企業債償還金	412,863	927,580	△ 514,717	
1 企業債償還金	412,863	927,580	△ 514,717	
3 借入金返還金	2,000,000	2,000,000	0	
1 借入金返還金	2,000,000	2,000,000	0	一般会計借入金の返還金 1,000,000 高速度鉄道事業会計借入金の返還金 1,000,000
4 予 備 費	10,000	10,000	0	
1 予 備 費	10,000	10,000	0	

(建設改良事業の主な内容)

区 分	金 額 千円
バ ス 車 両 の 購 入 45 両	1,018,729
停 留 所 施 設 の 整 備	111,362
照 明 付 標 識 50 基	33,454
上 屋 25 基	73,954
ベ ン チ 15 基	3,954
デ ジ タ ル 研 修 機 器 の 購 入	6,620
停 留 所 名 表 示 器 の 液 晶 化	11,193
営 業 所 の 改 修	125,000
施 設 の 整 備	324,045
計	1,596,949

4 債務負担行為

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成28年度末までの 支払義務発生・見込額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 等 千円
営 業 所 の 整 備	280,000		—	30	280,000	280,000	—
停 留 所 施 設 の 整 備	164,000		—	30	164,000	—	164,000

5 企業債

起債の目的	自動車運送事業整備費にあてるため
限度額	1,468,000千円
起債の方法	普通貸借又は証券発行
利率	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一時借入金

限度額	7,000,000千円
-----	-------------

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
自 動 車 運 送 事 業 費	45	1,332	1,377
車 両 保 存 費	—	75	75
諸 構 築 物 保 存 費	—	6	6
運 転 費	21	1,215	1,236
運 輸 管 理 費	24	36	60
関 連 費	28	10	38
研 修 所 費	—	5	5
一 般 管 理 費	28	5	33
合 計	73	1,342	1,415

高 速 度 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 の 予 定 量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
最 多 運 転 車 両 数 (両)	1 日 平 均	674 (116編成)	674 (116編成)	0
運 転 キ ロ (k m)	1 日 平 均	189,700	189,700	0
	年 間	69,240,500	69,240,500	0
乗 車 人 員 (人)	1 日 平 均	1,310,900	1,276,600	34,300
	年 間	478,478,500	465,959,000	12,519,500
運 輸 収 益 (千 円)	1 日 平 均	222,145	217,337	4,808
	年 間	81,082,943	79,327,939	1,755,004

2 収支の予定額

(収益的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
高速度鉄道事業収益	100,744,363	99,796,819	947,544
営 業 収 益	88,358,704	86,586,006	1,772,698
うち 運 輸 収 益	81,082,943	79,327,939	1,755,004
営 業 外 収 益	12,046,325	12,978,055	△ 931,730
うち 一般会計補助金	8,105,052	8,811,858	△ 706,806
長期前受金戻入	3,662,848	3,883,441	△ 220,593
特 別 利 益	339,334	232,758	106,576
高速度鉄道事業費	86,161,227	87,509,140	△ 1,347,913
営 業 費 用	73,418,202	73,079,558	338,644
うち 人 件 費	26,517,518	26,324,939	192,579
経 費	22,766,079	22,586,771	179,308
減価償却費	24,134,605	24,167,848	△ 33,243
営 業 外 費 用	12,733,025	14,419,582	△ 1,686,557
うち 支払利息	8,814,416	10,504,457	△ 1,690,041

予 備 費	10,000	10,000	0
経 常 損 益	13,437,689	11,331,701	2,105,988
特例債元金償還補助金 (一般会計補助金の内数)	6,894,000	7,496,000	△ 602,000
実 質 経 常 損 益	6,543,689	3,835,701	2,707,988
特 別 損 益	339,334	232,758	106,576
純 損 益	13,777,023	11,564,459	2,212,564
累 積 欠 損 金 (△)	△ 236,657,757	△ 255,111,488	18,453,731

支払利息及び企業債取扱諸費8,884,020千円の財源の一部にあてるため、企業債（資本費負担緩和分）2,328,000千円を借り入れる。

(資 本 的 収 支)

項 目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
資 本 的 収 入	20,393,375	21,194,990	△ 801,615
企 業 債	14,792,000	16,126,000	△ 1,334,000
出 資 金	2,151,000	2,066,000	85,000
貸 付 金 返 還 金	1,000,000	1,000,000	0
一 般 会 計 補 助 金	1,550,260	1,391,160	159,100
国 庫 補 助 金	621,818	481,594	140,224

項 目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
県 補 助 金	30,000	30,000	0
そ の 他 資 本 収 入	248,297	100,236	148,061
資 本 的 支 出	60,957,833	62,744,556	△ 1,786,723
建 設 改 良 費	12,990,940	12,209,446	781,494
企 業 債 償 還 金	47,456,893	50,025,110	△ 2,568,217
出 資 金	500,000	500,000	0
予 備 費	10,000	10,000	0
収 支 差 引	△ 40,564,458	△ 41,549,566	985,108

資本的収入額（高速度鉄道事業特例債2,723,000千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額43,287,458千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で措置するものとする。

（資金不足の状況）

項 目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
資 金 不 足 額 (△)	△ 17,945,072	△ 18,155,798	210,726
実 質 資 金 不 足 額 (△)	△ 223,174,717	△ 235,623,032	12,448,315

3 事項別説明

(収益的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
高速度鉄道事業収益	100,744,363	99,796,819	947,544	
1 営業収益	88,358,704	86,586,006	1,772,698	
1 運輸収益	81,082,943	79,327,939	1,755,004	乗車料金 72,501,331 敬老パス等負担金 8,581,612
2 運輸雑収	7,275,761	7,258,067	17,694	広告収入等
2 営業外収益	12,046,325	12,978,055	△ 931,730	
1 受取利息及び配当金	11,000	11,000	0	配当金等
2 一般会計負担金	212,409	214,990	△ 2,581	児童手当負担金
3 一般会計補助金	8,105,052	8,811,858	△ 706,806	特例債元金償還補助金 6,894,000 特例債利子補助金 267,592 基礎年金拠出金公的負担経費補助金 746,381 建設改良債利子補助金 197,079
4 長期前受金戻入	3,662,848	3,883,441	△ 220,593	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
5 雑収益	55,016	56,766	△ 1,750	不用品売却代等
3 特別利益	339,334	232,758	106,576	
1 その他特別利益	339,334	232,758	106,576	敬老パス等負担金過年度精算金

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
高 速 度 鉄 道 事 業 費	86,161,227	87,509,140	△ 1,347,913	
1 営 業 費 用	73,418,202	73,079,558	338,644	
1 線 路 保 存 費	7,688,996	7,177,787	511,209	軌道、諸構築物の維持補修費 (人件費) 3,122,073 事務職員 29人 技術職員 291人 計 320人 (経 費) 4,566,923
2 電 路 保 存 費	4,136,215	3,868,792	267,423	電車線、通信線、信号施設等の維持補修費 (人件費) 1,971,229 事務職員 1人 技術職員 194人 計 195人 (経 費) 2,164,986
3 車 両 保 存 費	4,802,315	4,763,794	38,521	電車車両の維持補修費 (人件費) 2,953,289 事務職員 11人 技術職員 350人 計 361人 (経 費) 1,849,026
4 運 転 費	12,232,625	11,948,364	284,261	電車運転費 (人件費) 7,657,784 事務職員 8人 技術職員 828人 計 836人 (経 費) 4,574,841

5 運 輸 費	15,885,382	16,371,179	△ 485,797	駅務、信号保安経費 (人件費) 8,657,662 事務職員 16人 技術職員 857人 計 873人 (経 費) 7,227,720
6 運 輸 管 理 費	1,952,383	2,139,585	△ 187,202	電車運転、運輸の管理費 (人件費) 597,001 事務職員 13人 技術職員 40人 計 53人 (経 費) 1,355,382
7 研 修 所 費	200,019	191,931	8,088	研修所の運営費 高速度鉄道事業分担率 80% (人件費) 173,185 (経 費) 26,834
8 一 般 管 理 費	2,385,662	2,450,278	△ 64,616	高速度鉄道事業分担率 80% (人件費) 1,385,295 (経 費) 1,000,367
9 減 価 償 却 費	24,134,605	24,167,848	△ 33,243	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
2 営業外費用	12,733,025	14,419,582	△ 1,686,557	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,884,020	10,582,044	△ 1,698,024	利子及び手数料等
2 消費税及び 地方消費税	3,837,983	3,826,516	11,467	
3 雑支出	11,022	11,022	0	
3 予備費	10,000	10,000	0	
1 予備費	10,000	10,000	0	

(資本的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
資 本 的 収 入	20,393,375	21,194,990	△ 801,615	
1 企 業 債	14,792,000	16,126,000	△ 1,334,000	
1 高速度鉄道事業 公 債	9,328,000	9,042,000	286,000	建設改良費にあてる起債
2 高速度鉄道事業 資本費平準化債	2,741,000	4,014,000	△ 1,273,000	企業債の元金償還額の一部にあてる起債
3 高速度鉄道事業 特 例 債	2,723,000	3,070,000	△ 347,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
2 出 資 金	2,151,000	2,066,000	85,000	
1 一般会計出資金	2,151,000	2,066,000	85,000	建設改良費出資金
3 貸付金返還金	1,000,000	1,000,000	0	
1 貸付金返還金	1,000,000	1,000,000	0	自動車運送事業会計貸付金の返還金
4 一般会計補助金	1,550,260	1,391,160	159,100	
1 一般会計補助金	1,550,260	1,391,160	159,100	建設改良費補助金
5 国庫補助金	621,818	481,594	140,224	
1 国庫補助金	621,818	481,594	140,224	建設改良費補助金
6 県補助金	30,000	30,000	0	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
1 県 補 助 金	30,000	30,000	0	建設改良費補助金
7 その他資本収入	248,297	100,236	148,061	
1 その他資本収入	248,297	100,236	148,061	工事費収入等
資 本 的 支 出	60,957,833	62,744,556	△ 1,786,723	
1 建 設 改 良 費	12,990,940	12,209,446	781,494	
1 建 物 費	336,973	185,408	151,565	建物の改良費等
2 構 築 費	3,912,573	2,948,617	963,956	すい道及び駐車場の改良費等
3 変 電 所 費	1,477,923	1,615,008	△ 137,085	変電所機器の購入費等
4 電 線 路 費	2,148,384	2,093,961	54,423	電路設備の改良費等
5 車 両 費	3,736,695	3,557,165	179,530	車両の購入費等
6 機 械 器 具 費	1,245,058	1,210,161	34,897	事業用機械器具の購入費等
7 リース資産 購 入 費	39,687	38,792	895	情報システム機器等のリース料
8 受 託 工 事 費	93,647	101,334	△ 7,687	
(用 地 費)	—	459,000	△ 459,000	

2 企業債償還金	47,456,893	50,025,110	△ 2,568,217	
1 企業債償還金	47,456,893	50,025,110	△ 2,568,217	高速度鉄道事業公債償還金 23,621,303 高速度鉄道事業資本費平準化債 償還金 3,143,000 高速度鉄道事業特例債償還金 6,894,000 高速度鉄道事業資本費負担緩和分 企業債償還金 13,798,590
3 出 資 金	500,000	500,000	0	
1 出 資 金	500,000	500,000	0	自動車運送事業経営基盤強化出資金
4 予 備 費	10,000	10,000	0	
1 予 備 費	10,000	10,000	0	

(建設改良事業の主な内容)

区 分	金 額 千円
名城線・名港線可動式ホーム柵の整備 可動式ホーム柵の設置に向けた定位置停止の ための車両改造等 54両(9編成)	1,115,021
構造物等の耐震対策	1,541,844
施設の浸水対策	51,019
車両の購入(鶴舞線) 12両(2編成)	1,590,454
エレベーターの整備(名古屋駅、丸の内駅、栄駅)	344,417
伏見駅における駅ナカビジネスの展開	473,441
千種駅施設の整備	156,806
施設の整備	7,717,938
計	12,990,940

4 債務負担行為

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成28年度末までの 支払義務発生・見込額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	一般会計 補 助 金 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
高速度鉄道建設改良 (平成27年第18号議決)	13,000,000	28	2,856,500	29～32	6,562,489	163,907	147,516	6,250,000	1,066
高速度鉄道建設改良 (平成28年第18号議決)	5,000,000		—	29～30	5,000,000	85,000	77,000	4,663,000	175,000
高速度鉄道建設改良	10,000,000		—	30～32	10,000,000	571,000	514,000	8,915,000	—

5 企業債

起債の目的	高速度鉄道事業建設改良費、元金償還及び利子支払にあてるため		
限度額	17,120,000千円		
	高速度鉄道事業建設改良費	9,328,000千円	
	高速度鉄道事業資本費平準化債	2,741,000千円	
	高速度鉄道事業特例債	2,723,000千円	
	高速度鉄道事業資本費負担緩和分企業債	2,328,000千円	
起債の方法	普通貸借又は証券発行		
利率	年 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）		
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。		

6 一時借入金

限度額	36,000,000千円
-----	--------------

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	特 別 職 人	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
高 速 度 鉄 道 事 業 費	—	78	2,560	2,638
線 路 保 存 費	—	29	291	320
電 路 保 存 費	—	1	194	195
車 両 保 存 費	—	11	350	361
運 転 費	—	8	828	836
運 輸 費	—	16	857	873
運 輸 管 理 費	—	13	40	53
関 連 費	1	122	30	153
研 修 所 費	—	4	11	15
一 般 管 理 費	1	118	19	138
合 計	1	200	2,590	2,791

平成29年度予算の概要

1 重要事項

取り組みの方針

安全・安心な運行を最大の使命としつつ、時代の変化を先取りし、常に課題に対して積極的にチャレンジすることで、より質の高いサービスを提供するとともに、収入増加方策などによる経営基盤強化に取り組めます。

(1) 安全・安心な市バス・地下鉄

ア 安全運行の確保

事業費 1,182,146千円

(ア) デジタル機器を活用したバス運転士実技研修の充実

(事業費 6,620千円)

バス運転士の実技研修において、新たに導入する視点計測装置をはじめとしたデジタル機器を活用することにより、データに基づく具体的な安全確認方法等の指導を充実

(イ) バス車両への安全確認放送装置の導入拡大

(事業費 7,957千円)

バス車両周辺の歩行者や自転車利用者に対し、音声で注意喚起を行う機能等を持つ装置の導入拡大 125両

(ウ) LEDヘッドランプの導入拡大

(事業費 27,178千円)

安全性等の向上のためバス車両へのLEDヘッドランプの導入拡大 699両

(エ) 名城線・名港線可動式ホーム柵の整備 (平成32年度稼働予定) (事業費 1, 115, 021 千円)

可動式ホーム柵の設置に向けた定位置停止のための車両改造等 54両 (9編成)

(オ) 市バス事故防止教室の開催

各区で高齢者を対象とした事故防止のための教室を開催

(カ) バス運転士の外部教育機関での研修の実施 (事業費 3, 370 千円)

安全意識と運転技術の向上を図るため、バス運転士の外部教育機関における研修を実施

(キ) ヒヤリ・ハット情報を活かした運輸安全マネジメントの推進 (事業費 20, 000 千円)

ヒヤリ・ハット情報の収集や活用の促進及び事故等の未然防止策の実施

(ク) 運輸安全マネジメント内部監査機能の強化 (事業費 2, 000 千円)

安全への取り組みに対する内部監査について、外部専門家の支援を受け、質の高い監査を実施

イ 災害対策

事業費 1, 902, 428 千円

(ア) 耐震対策 (事業費 1, 558, 509 千円)

・東日本大震災を踏まえた高架及び地下構造物の柱の補強等

実施箇所 7 駅及び駅間 8 区間等

・天井落下防止対策

つり天井における地震発生時の落下防止対策の実施

(イ) 浸水対策

(事業費 51,019千円)

- ・地下鉄駅出入口の止水板の改修

実施箇所 5駅13箇所

(ウ) 停電対策

(事業費 285,574千円)

- ・変電所電力貯蔵装置の新設

名港線において、停電時には駅間に停止した列車を最寄りの駅まで走行させ、平常時には列車へ電力を供給する省エネ機能を持つ電力貯蔵装置を港変電所に設置

- ・地下鉄車両への手すり付き非常脱出はしごの設置

鶴舞線 42台(21編成)

上飯田線 4台(2編成)

(エ) その他災害対策

(事業費 7,326千円)

- ・職員用防災備蓄物資の確保

大規模災害発生時に、職員が業務を遂行するうえで最低限必要となる食糧等の購入

- ・情報システムの機能確保調査

震災発生時における情報システムの機能確保のための耐震性等調査

ウ 施設等の老朽化対策

事業費 3, 822, 644千円

(ア) バス停留所施設の整備・改修

(事業費 111, 362千円)

照明付標識 50基 上屋 25基 ベンチ 15基

(イ) 地下鉄電気設備の更新

(事業費 2, 841, 470千円)

地下鉄の電気設備(変電設備、電路設備、信号設備、通信設備)について、計画的な更新を実施

(ウ) 地下鉄車両の主要電気機器更新

(事業費 734, 812千円)

地下鉄車両の主要な電気機器について、車両を安全に長く使用するため、計画的な更新を実施

(エ) 地下鉄駅エレベーターの更新

(事業費 135, 000千円)

更新時期を迎えている油圧式エレベーターの機械室レスロープ式エレベーター(かご内カメラ付)への更新 7基

(2) 快適で魅力ある市バス・地下鉄

ア 快適な市バス・地下鉄の環境づくり

事業費 4, 170, 915千円

(ア) 名古屋駅バスターミナルへの乗入れ

JRゲートタワー及びJPタワー名古屋の地上1階に整備される名古屋駅バスターミナルへの乗入れ

(平成29年4月1日)

(イ) 都心部を巡回するバス路線の魅力向上

都心ループバスの大須地区への延伸等(平成29年4月1日)

- (ウ) バス車両の購入 (事業費 1, 018, 729 千円)
ノンステップバス 45 両
- (エ) 停留所名表示器の液晶化 (事業費 11, 193 千円)
画像を使った運行案内をするため、バス車内に液晶式の停留所名表示器を整備 45 両
- (オ) 地下鉄鶴舞線車両の購入 (事業費 1, 590, 728 千円)
車いすスペースの全車両への設置やハッチービジョン（液晶式車内案内表示装置）の設置など、お客様サービスの向上を図った車両の購入 12 両（2 編成）
- (カ) 地下鉄駅エレベーターの整備 (事業費 349, 317 千円)
名古屋駅、丸の内駅、栄駅
- (キ) 千種駅施設の整備 (事業費 163, 642 千円)
利用しやすい快適な駅の環境づくりをめざして、駅構内店舗、駅長室、授乳室及びトイレ（便器の全洋式化）を整備
- (ク) 授乳室の整備 (事業費 5, 611 千円)
名古屋駅、千種駅（※）
※千種駅の事業費は「（キ）千種駅施設の整備」に含む

- (ケ) 多機能トイレの整備 (事業費 12,750千円)
・温水洗浄便座の設置
実施箇所 10駅17箇所
- (コ) 駅構内カメラの増設 (事業費 23,723千円)
防犯、安全対策のため駅構内カメラを設置 11台
- (サ) 利用しやすい快適な地下鉄の環境づくり (事業費 270,636千円)
・地下鉄駅のバリアフリー化の推進
ホームの内方線、エスカレーターの音声案内、券売機の車いす対応等の整備
・地下鉄駅ホーム等へのベンチの増設
50基
・地下鉄車両のつり革の増設
名城線・名港線 54両(9編成)
- (シ) 外国人観光客対応の充実 (事業費 40,126千円)
・地下鉄駅コンシェルジュ配置駅の拡大
外国人観光客に対応できるコンシェルジュ(案内係)の配置を、既存の名古屋駅に加え栄駅、金山駅へ拡大
・多言語による案内表示等の実施
中国語(繁体字)などを追加

- ・地下鉄駅務員によるタブレット端末を利用した案内の実施

周辺案内や外国語対応、視覚や聴覚に障害のある方への案内補助ツールとして、主要駅にタブレット端末を配備し、案内を実施

- ・英語版なごや得ナビの発行

外国人観光客向けサービスとして英語版をウェブサイトで公開、冊子を発行

- ・乗車券への英語表記

一日乗車券に英語を追加表記

- (ス) 案内サインの整備

(事業費 168,955千円)

栄駅

- (セ) 敬老パスの期限更新への対応

(事業費 193,761千円)

平成29年8月からの期限更新に向けた券売機の改修等

- (ソ) クレジットカードと連携したマナカによるオートチャージ(※)の導入

(事業費 320,859千円)

導入に向けた駅務機器の改修

※マナカのカード残額が一定額以下の場合に改札機にタッチするだけでチャージされるサービス

- (タ) 事業推進ワーキンググループの運営

(事業費 885千円)

現場職員や女性職員を交えたワーキンググループによる施設の改善など利用促進策の検討

イ お客様へのより質の高いサービスの提供

事業費

6, 2 4 3 千円

(ア) 人財育成プログラムの活用

(事業費

1, 1 7 9 千円)

安全及び接客サービスに関して、運輸職員一人ひとりの業務知識や業務実践度に応じ、きめ細やかに指導を行うため、市バス営業所、地下鉄駅及び運転区において実施

(イ) 業務改善活動の推進

(事業費

3 5 0 千円)

交通局独自の業務改善活動のコンクール及び技術職場単位による、業務に関する技術改善事例のコンクールの実施

(ウ) 運転技能競技会の実施

(事業費

1 0 0 千円)

地下鉄運転士及び車掌の技能向上に向けた競技会の実施

(エ) 接客コンクールの実施

(事業費

1, 0 0 0 千円)

地下鉄駅務員の接客サービス向上に向けたコンクールの実施

(オ) 自主研究グループの運営

(事業費

3, 3 5 8 千円)

職員が所属の枠を越えて自ら設定したテーマについて研究し、事業運営に積極的に参画できる自主研究グループを運営

(カ) 職員提案制度の実施

(事業費

2 5 6 千円)

利用促進など職員からのアイデアを募集し事業に反映

ウ 市バス・地下鉄の魅力向上

事業費 848,165千円

(ア) 伏見駅における駅ナカビジネスの展開

(事業費 486,372千円)

民間事業者の提案を受け商業施設、駅長室、授乳室及びトイレ（便器の全洋式化）を整備

平成29～31年度 工事

(イ) 学生力を活かした市バス・地下鉄魅力創造プロジェクトの推進

(事業費 124,210千円)

・上前津駅の魅力づくり

学生の提案を活かした駅構内店舗の整備

・地域巡回バスの新たな魅力づくり

学生の提案を活かした利用促進策の実施

・新たな学生連携の検討

新たな大学との連携の検討、PRイベント等の実施

(ウ) 駅構内照明のLED化

(事業費 180,861千円)

環境対策として、省エネ効果の高いLEDへの改修による使用電力量の削減

(エ) バス停周辺の観光施設の案内表示等

(事業費 3,000千円)

緑区において、観光に配慮したバス路線（支線）を新設するとともに、区役所等と連携しながらバス停周辺の観光案内情報を発信

(オ) 地下鉄開業60周年記念事業の実施 (事業費 12,656千円)

藤が丘工場におけるメインイベントの開催、スタンプラリーの実施及び記念乗車券の発売等

(カ) 中学3年生応援きっぷの交付 (事業費 3,707千円)

市内在住または市内在学の中学3年生に市バス・地下鉄の無料乗車券(一日乗車券)を交付

(キ) 積極的な乗客誘致 (事業費 37,359千円)

・体験型謎解きイベントの実施

市バス・地下鉄を乗り継ぎ、謎を解きつつゴールをめざす体験型イベントを実施

・乗りたくなるようなバスづくり

市バスの利用促進を図るため、ハート形のつり革を設けた「幸せつかもう!ハート♡バス」を運行

・駅ちかウォーキングの開催

地下鉄駅の発着を基本とし、地下鉄沿線の魅力あるスポットを訪ね歩きながら楽しんでいただくウォーキングイベント 14回(春、秋実施)

・スタンプラリーの実施

夏休み、クリスマスなどに地下鉄駅を巡るイベント

・駅構内での演奏等の実施

観光文化交流局と共催するナゴヤ・パフォーマー事業「Nagoyaポップアップ・アーティスト」等の実施

・ハッチーキッズクラブの運営

会報の発行、施設見学会・ファンの集いの実施等

- ・なごや得ナビの発行

一日乗車券利用者への特典情報等を掲載した、なごや得ナビを年4回発行（冊子・ウェブサイト）

- ・区役所等との連携

区役所や商店街、観光施設等と連携し、区民まつり等での乗客誘致活動や、地下鉄駅での地域情報の掲出

- ・お出かけ情報の発信等

観光施設や地下鉄沿線の催事情報などを積極的に発信するほか、小・中学生に向けた市バス営業所・地下鉄駅等の校外学習の場の提供

（３） 収入増加方策などによる経営基盤の強化

ア さらなる経営基盤の強化

事業費 963,223千円

（ア） 広告料収入の拡大

（事業費 302,466千円）

- ・東山線栄駅内照式広告枠の改修

可動式ホーム柵設置に伴う視認性の低下を防ぐための設置位置の変更及び老朽化した壁面の改修

- ・デジタルサイネージ広告の設置

動画等による情報発信が可能なデジタルサイネージ広告を栄駅に設置

（イ） 伏見駅における駅ナカビジネスの展開（再掲）

（事業費 486,372千円）

（ウ） 千種駅施設の整備（再掲）

（事業費 163,642千円）

(エ) マナカの電子マネーを使える施設・店舗の拡大 (事業費 288千円)

目標 3,000店舗 (交通局加盟店)

市の観光施設への電子マネー端末の導入

(オ) 販売活動 (事業費 10,455千円)

・大規模イベント等と連携した企画乗車券の販売

乗客誘致の観点から、大規模なイベント開催時等さまざまな機会をとらえて、特別なデザインの乗車券の販売

・交通局オリジナルグッズの販売

市バス・地下鉄車両、マスコット「ハッチー」及びマナカ等をモチーフにしたオリジナルグッズの販売

(カ) 寄附金収入の確保 (収入額 2,000千円)

なごや市バス・地下鉄応援寄附金

(キ) 人件費の効率化

・市バスの民間への管理委託の拡大

平成30年度に予定している港区役所回転場を活用した市バスの民間への管理委託の拡大に向けた準備 (債務負担行為)

・地下鉄のワンマン運転化の拡大

削減人員 49人

東山線可動式ホーム柵の設置完了に伴う業務の効率化のため、ワンマン運転化を実施

・地下鉄車両整備業務の見直し

削減人員 1人

整備業務が省力化される新型車両へ買い替えることにより効率化を実施

(ク) 市バス事業の経営基盤の強化

・長期借入金の返還

(返還額 2, 000, 000 千円)

一般会計、高速度鉄道事業会計へそれぞれ1, 000百万円を返還

・経営基盤強化出資金の繰入

(繰入額 1, 000, 000 千円)

一般会計、高速度鉄道事業会計からそれぞれ500百万円を繰入

・バス事業運営費負担金の繰入

(繰入額 2, 670, 000 千円)

高速度鉄道事業会計から2, 670百万円を繰入

2 財政支援

(1) バス

(単位 千円)

区 分				29 年 度	28 年 度	増 △ 減
一 般 会 計 地 下 鉄 国 県	補 助 金	資 本 費 補 助 金		944,286	905,678	38,608
		地 域 巡 回 路 線 等 維 持 補 助 金		2,067,000	2,027,000	40,000
		当 年 度 分	地 域 巡 回 路 線	294,000	305,000	△ 11,000
			不 採 算 路 線	1,707,000	1,697,000	10,000
		過年度精算分	地 域 巡 回 路 線	144,000	85,000	59,000
			不 採 算 路 線	△ 78,000	△ 60,000	△ 18,000
		基礎年金拠出金公的負担経費補助金		356,929	345,453	11,476
		共 済 追 加 費 用 補 助 金		184,358	142,488	41,870
		バリアフリー化設備整備費補助金		—	9,675	△ 9,675
		小 計		3,552,573	3,430,294	122,279
	児 童 手 当 負 担 金		129,362	133,299	△ 3,937	
	経 営 基 盤 強 化 出 資 金		500,000	500,000	0	
	計		4,181,935	4,063,593	118,342	
経 営 基 盤 強 化 出 資 金		500,000	500,000	0		
バリアフリー化設備整備費補助金		—	9,675	△ 9,675		
運 輸 事 業 振 興 補 助 金		20,000	20,000	0		
合 計				4,701,935	4,593,268	108,667

(2) 地下鉄

(単位 千円)

区 分			2 9 年 度	2 8 年 度	増 △ 減
一 般 会 計	補 助 金	特 例 債 元 金 償 還 補 助 金	6,894,000	7,496,000	△ 602,000
		特 例 債 利 子 補 助 金	267,592	356,344	△ 88,752
		基礎年金拠出金公的負担経費補助金	746,381	740,933	5,448
		建 設 改 良 債 利 子 補 助 金	197,079	218,581	△ 21,502
		建 設 改 良 費 補 助 金	1,550,260	1,391,160	159,100
		小 計	9,655,312	10,203,018	△ 547,706
	児 童 手 当 負 担 金		212,409	214,990	△ 2,581
	建 設 改 良 費 出 資 金		2,151,000	2,066,000	85,000
	計		12,018,721	12,484,008	△ 465,287
国	建 設 改 良 費 補 助 金		621,818	481,594	140,224
県	建 設 改 良 費 補 助 金		30,000	30,000	0
合 計			12,670,539	12,995,602	△ 325,063

